

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3578 URL https://www.soko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羽田 学
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL)076 (249)3131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,277	15.7	△408	—	△350	—	△128	—
2021年3月期	1,968	△29.2	△331	—	△193	—	△214	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △129百万円 (—%)		2021年3月期 △208百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△50.47	—	△8.5	△11.5	△18.0
2021年3月期	△134.12	—	△13.5	△6.0	△16.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,924	1,441	49.3	563.88
2021年3月期	3,150	1,600	50.8	626.41
(参考) 自己資本	2022年3月期 1,441百万円		2021年3月期 1,600百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	91	△373	△57	869
2021年3月期	△155	△207	168	1,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	30	△8.9	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	30	△23.8	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		△17.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,350	3.2	△200	—	△180	—	△180	—	△70.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,559,072株	2021年3月期	2,559,072株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,507株	2021年3月期	3,465株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,555,588株	2021年3月期	1,598,559株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,227	21.3	△377	—	△315	△623.5	△88	△300.4
2021年3月期	1,836	△24.1	△344	—	60	133.5	44	381.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△34.57	—
2021年3月期	27.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	2,583	—	1,129	—	43.7	—	441.88	
2021年3月期	2,678	—	1,248	—	46.6	—	488.42	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,129百万円 2021年3月期 1,248百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	2,300	3.3	△170	—	△170	—	△66.52	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の、ワクチン接種の効果等により一時的に緩和傾向になるなどの明るい兆しが見られましたが、新たな変異ウイルスの発生など感染再拡大の懸念は解消されず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。さらには、円安の進行、原燃料・原材料価格の高騰等の影響により、当社を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続く、と思われまます。

このような経営環境の下、中期経営計画の諸施策に全社一丸となって取り組んでおりますが、原燃料価格が世界的に高騰し、当初の想定を大きく上回る水準となった結果、当連結累計会計年度の売上高は22億77百万円(前年同期比15.7%増)でしたが、利益面では、経常損失は3億50百万円(前年同期は1億93百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億28百万円(前年同期は2億14百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維事業

新型コロナウイルス感染症の影響は依然残りますが、受注環境は緩やかな回復基調にあり、また、新規デジタルプリント事業が立ち上がった一方で、新規資材事業の立ち上がりの遅れや原燃料価格の高騰に伴う製造コストの上昇により、厳しい結果となりました。

この結果、繊維事業全体における売上高は22億38百万円(前年同期比20.7%増)、営業損失は4億円(前年同期は3億51百万円の損失)となりました。

②機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は38百万円(前年同期比65.8%減)、営業利益は2百万円(前年同期比81.5%減)となりました。

また、当社は、2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年11月に、スタンダード市場を選択する申請書を提出しております。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を東京証券取引所に提出しております。

当社のスタンダード市場の上場維持基準への適合状況につきましては、「流通株式時価総額」が基準を充たしていないため、2026年3月期までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めてまいります。

詳細は、2021年11月に公表しております「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、29億24百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億88百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、14億83百万円となりました。主な要因は、未払金が68百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、14億41百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億59百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の資金の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失1億13百万円の計上があったものの、保険金の受取1億68百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億73百万円の資金の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億14百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の資金の減少となりました。主な要因は、配当金の支払30百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は8億69百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億38百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、ワクチン接種の効果等により緩和傾向になるなどの明るい兆しが見られますが、新たな変異ウイルスの発生など感染再拡大の懸念は払拭できず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。さらには、円安の進行、原燃料・原材料価格の高騰等の影響により、当社を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続く、と思われまます。

繊維業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大後の、生活様式の変更等により、衣料品等の販売が低迷し、当社グループの事業活動及び経営成績に大きく影響することが予想されます。

このような状況の下、当社グループは2020年11月策定の新中期経営計画「REBORN2023」の諸施策を強力に推し進め、早期の黒字化と安定的な株主還元を目標に、全力で取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上しており、当連結会計年度においても新たな変異ウイルスの発生など感染再拡大の懸念は解消されず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。さらには、円安の進行、原燃料・原材料価格の高騰等の影響を強く受けたことが重なり、営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、構造改革及び営業力強化により、コストダウン、利益率の向上、当社オリジナル商品の販売拡大を更に推し進め、早期の業績回復を目指してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動の停滞が長期化しており、また、新常态と呼ばれる行動様式の変化が著しく、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした状況を受けて、当社は2020年11月に新中期経営計画「REBORN2023」を策定しました。その概要は、戦略的な設備投資を実行に移し、収益力向上とコスト削減を強力に推し進め、早期の黒字化と安定的な株主還元を目標に、2023年3月期（連結）には、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純利益とも黒字化の達成を目指すものであり、旧中期経営計画の事業戦略に収益源の確立、組織営業体制の整備を加えた以下の4つの項目を柱に、全力で取り組んでまいります。

①収益の安定化（既存事業）

- ・既存衣料事業の安定維持および商品構造の改編に取り組めます。
- ・当社の持つ高い技術力、競争力ある商材分野の強化や高付加価値商品の充実を図るとともに、リードタイム短縮の実現といったかねてからの課題に積極的に取り組めます。

②収益源の確立（新製品・サービス、新市場・顧客）

- ・積極的に新たな取組みに挑むことにより、収益源を確立します。
- （プリントを加工メニューに追加、新規資材分野の取組、倉庫・保管業務の新顧客）

③生産性の向上（コスト削減）

- ・工場の構造改革を進め、高コスト体質からの脱却に取り組めます。
- ・電気代や燃料費などエネルギーコストの削減、原材料のムダや不良品発生といったロスの削減、工場整流化、オペレータ多能工化、システム投資により一人当たり生産性の向上を図ります。

④組織営業体制の整備（営業力強化）

- ・自販ビジネス拡大による利益率向上に取り組めます。
- ・グループである丸井織物サプライチェーンマネジメント事業部との連携強化を図ります。

また、財務面においては、主力銀行との間で、融資枠を確保できており、今後も支援体制を維持していけるものと判断しております。

したがって、新たな変異ウイルスの発生など感染再拡大の懸念は払拭できず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、上記の改善策を強く推し進めることにより早期の業績改善を図っていくこと、また、資金面についても懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準(IFRS)の採用動向等も踏まえて検討を進めていきますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,260	919,532
受取手形	115,509	37,804
電子記録債権	113,585	163,036
売掛金	252,673	336,995
商品及び製品	35,490	37,354
仕掛品	171,940	108,757
原材料及び貯蔵品	95,411	110,326
未収入金	118,860	71,723
未収還付法人税等	52,377	3,199
未収消費税等	5,368	-
その他	9,787	9,699
貸倒引当金	△25,374	△479
流動資産合計	2,253,889	1,797,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,903,406	3,040,736
減価償却累計額	△2,552,613	△2,614,471
建物及び構築物(純額)	350,793	426,264
機械装置及び運搬具	3,438,912	3,627,936
減価償却累計額	△3,335,999	△3,367,672
機械装置及び運搬具(純額)	102,912	260,264
土地	133,737	133,737
リース資産	93,250	111,825
減価償却累計額	△52,635	△67,022
リース資産(純額)	40,614	44,802
建設仮勘定	159,621	163,786
その他	115,339	117,883
減価償却累計額	△107,068	△110,718
その他(純額)	8,270	7,165
有形固定資産合計	795,950	1,036,020
無形固定資産		
ソフトウェア	9,454	18,726
その他	1,482	1,482
無形固定資産合計	10,936	20,208
投資その他の資産		
投資有価証券	62,324	59,918
繰延税金資産	18,551	4,599
その他	8,999	6,148
投資その他の資産合計	89,875	70,666
固定資産合計	896,763	1,126,895
資産合計	3,150,653	2,924,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,547	11,623
電子記録債務	309,168	328,833
買掛金	101,199	144,135
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
リース債務	16,205	12,455
未払金	170,623	102,169
未払法人税等	4,546	5,302
賞与引当金	18,700	15,300
災害損失引当金	10,808	-
その他	105,787	80,937
流動負債合計	1,058,586	1,000,758
固定負債		
リース債務	28,803	36,372
繰延税金負債	6,288	6,320
役員退職慰労引当金	14,028	18,600
退職給付に係る負債	341,517	315,917
資産除去債務	100,501	100,501
負ののれん	62	-
その他	-	5,349
固定負債合計	491,202	483,061
負債合計	1,549,788	1,483,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,105	619,105
資本剰余金	289,787	289,787
利益剰余金	688,259	528,611
自己株式	△2,949	△2,678
株主資本合計	1,594,202	1,434,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,985	14,322
退職給付に係る調整累計額	△8,323	△8,123
その他の包括利益累計額合計	6,661	6,198
純資産合計	1,600,864	1,441,024
負債純資産合計	3,150,653	2,924,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,968,404	2,277,492
売上原価	2,061,872	2,431,696
売上総損失(△)	△93,468	△154,204
販売費及び一般管理費	237,823	254,781
営業損失(△)	△331,292	△408,986
営業外収益		
受取利息	437	85
受取配当金	3,257	3,381
受取賃貸料	18,567	24,779
受取保険金	44,178	9,538
助成金収入	85,563	19,514
為替差益	3,775	1,079
その他	11,549	14,283
営業外収益合計	167,328	72,663
営業外費用		
支払利息	1,688	1,274
賃貸費用	4,270	2,890
汚染負荷量賦課金	9,023	8,566
増資関連費用	13,145	-
その他	1,493	1,008
営業外費用合計	29,621	13,740
経常損失(△)	△193,586	△350,063
特別利益		
固定資産売却益	2,266	-
投資有価証券売却益	365	2,520
受取保険金	-	161,913
補助金収入	-	72,543
特別利益合計	2,632	236,977
特別損失		
固定資産処分損	-	635
災害による損失	14,902	-
災害損失引当金繰入額	10,808	-
貸倒引当金繰入額	24,909	-
特別損失合計	50,620	635
税金等調整前当期純損失(△)	△241,574	△113,721
法人税、住民税及び事業税	7,700	898
法人税等調整額	△34,875	14,361
法人税等合計	△27,175	15,259
当期純損失(△)	△214,398	△128,980
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△214,398	△128,980

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△214,398	△128,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,903	△663
退職給付に係る調整額	458	200
その他の包括利益合計	6,362	△463
包括利益	△208,036	△129,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△208,036	△129,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	176,681	902,658	△2,949	1,582,390
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行	113,105	113,105			226,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△214,398		△214,398
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	113,105	113,105	△214,398	—	11,812
当期末残高	619,105	289,787	688,259	△2,949	1,594,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,081	△8,782	299	1,582,689
当期変動額				
剰余金の配当				
新株の発行				226,211
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△214,398
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,903	458	6,362	6,362
当期変動額合計	5,903	458	6,362	18,174
当期末残高	14,985	△8,323	6,661	1,600,864

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619,105	289,787	688,259	△2,949	1,594,202
当期変動額					
剰余金の配当			△30,667		△30,667
新株の発行	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,980		△128,980
自己株式の処分				271	271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△159,648	271	△159,376
当期末残高	619,105	289,787	528,611	△2,678	1,434,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,985	△8,323	6,661	1,600,864
当期変動額				
剰余金の配当				△30,667
新株の発行				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△128,980
自己株式の処分				271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	200	△463	△463
当期変動額合計	△663	200	△463	△159,840
当期末残高	14,322	△8,123	6,198	1,441,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△241,574	△113,721
減価償却費	106,747	168,272
固定資産処分損益 (△は益)	—	635
固定資産売却損益 (△は益)	△2,266	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365	△2,520
その他の償却額	△125	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,217	△25,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,627	4,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△3,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,457	△24,895
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	10,808	△10,808
受取利息及び受取配当金	△3,695	△3,466
支払利息	1,688	1,274
助成金収入	△85,563	△19,514
受取保険金	△44,178	△171,452
補助金収入	—	△72,543
為替差損益 (△は益)	△1,895	△1,079
災害損失	14,902	—
売上債権の増減額 (△は増加)	146,565	△56,067
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,408	46,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,493	45,753
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59,265	114,586
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,838	△38,175
小計	△300,644	△161,609
利息及び配当金の受取額	3,695	3,466
利息の支払額	△1,631	△1,269
法人税等の支払額	△8,845	△2,602
法人税等の還付額	25,757	49,177
助成金の受取額	81,898	23,180
保険金の受取額	44,178	168,590
補助金の受取額	—	12,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,591	91,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の売却による収入	2,272	—
有形固定資産の除却による支出	—	△635
投資有価証券の売却による収入	731	3,913
有形固定資産の取得による支出	△201,513	△414,366
無形固定資産の取得による支出	△8,714	△12,875
その他の収入	117	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,106	△373,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	—
長期借入金の返済による支出	△41,900	△10,000
リース債務の返済による支出	△15,768	△16,678
株式の発行による収入	226,211	—
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	—	△30,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,543	△57,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,895	1,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,259	△338,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,520	1,208,260
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,260	869,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」および「機械製造販売業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売と、デジタルプリントの委託加工をしております。

「機械製造販売業」は、主に繊維製品の加工に用いる機械の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,854,458	113,945	1,968,404	—	1,968,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	53,988	53,988	△53,988	—
計	1,854,458	167,933	2,022,392	△53,988	1,968,404
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△351,322	13,691	△337,630	6,337	△331,292
セグメント資産	2,886,054	290,964	3,177,018	△26,365	3,150,653
セグメント負債	1,479,275	81,299	1,560,575	△10,786	1,549,788
その他の項目					
減価償却費	106,858	295	107,154	△406	106,747
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	96,462	—	96,462	—	96,462

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
 (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
 (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
 (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,238,521	38,970	2,277,492	—	2,277,492
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	168,979	168,979	△168,979	—
計	2,238,521	207,949	2,446,471	△168,979	2,277,492
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△400,352	2,535	△397,816	△11,169	△408,986
セグメント資産	2,710,864	247,994	2,958,859	△34,014	2,924,844
セグメント負債	1,459,877	34,749	1,494,626	△10,806	1,483,820
その他の項目					
減価償却費	168,675	328	169,003	△731	168,272
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	412,387	2,851	415,238	△1,789	413,449

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
 (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
 (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
 (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	215,576	繊維事業
東レ株式会社	200,176	繊維事業
旭化成アドバンス株式会社	197,625	繊維事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	267,098	繊維事業
東レ株式会社	257,795	繊維事業
蝶理株式会社	228,378	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	626.41円	563.88円
1株当たり当期純損失(△)	△134.12円	△50.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△214,398	△128,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△214,398	△128,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,598	2,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。